

2018年11月14日

高等教育キーパーソン各位

地域科学KKJセミナーニュース 498

学生能動型授業の新展開—

ICT活用のインタラクティブ授業方策

～ ICT×教育の新展開／モバイル端末活用／学生意欲の向上策 ～

ご参画・ご派遣のお願い

国・公・私立大学におけるICTを活用した教育の実施状況は、文科省の「平成27年度の大学における教育内容などの改革状況について」によれば、「学修管理システムを利用した事前・事後学習の推進」は49.9%、「教室の講義とe-ラーニングによる自習の組合せ、講義とインターネット上でのグループワークの組合せ」は44.0%、「携帯端末を活用した学生応答・理解度把握システムによる双方向授業」は36.3%という状況にあります。

また、大学ICT推進協議会の「高等教育機関におけるICTの利活用に関する調査研究」（平成28年11月）によれば、大学全体の95.7%がICT利活用教育を重要と考えております。しかし、支援を行う組織が抱えている問題点として、「技術的支援のための人員の不足」（70.2%）と「予算の不足」（62.2%）が軒並み高い回答率となっています。

そこで、近年オーストラリアの政策等でも注目されている“BYOD”（Bring Your Own Device = 自前デバイスの持ち込み）を活用すればコストを大幅にカットすることが可能となります。総務省の「情報通信白書 平成29年版」によれば、20代のスマートフォンの個人所有率は94.2%とあります。これを使わない手はないでしょう！

ICTの教育利用ではRuben R.PuenteduraによるSAMRモデルがあります。現在では、「紙資料から電子への代替（Substitution）」、「電子への代替だけでなくその機能の拡充・増強（Augmentation）」の状況が各大学では取り組まれているかと存じます。

しかし、大学において2020年代以降の「教育の情報化」に向けてはさらに、「教育方法の変革（Modification）」が求められ、「新たな能力開発のための教育方法の開発・再定義（Redefinition）」のために、カリキュラムの改革や、教職員の情報リテラシー教育水準の向上が急務の課題になります。

本セミナーにおいては、高等教育のICT活用の実践に詳しい4名のキーパーソン各位にご出講いただき、ICT活用による双方向授業に関する、先進事例の報告と論展を賜われます。

高等教育におけるICT活用の大規模実態調査を実施している、大学ICT推進協議会のICT利活用調査部会からは、放送大学の辻靖彦氏に、最新の利活用教育の実施状況と効果、導入事例紹介などについてご講義いただきます。

東洋大学からはICT教育の第一人者で兼ねてより大学の講義で双方向授業を実践されている松原聡氏に、東洋大学で全学導入しているresponの活用の実際、大学におけるICT教育への展望をご教授いただきます。

中部大学の杉井俊夫氏からは、大学で導入している携帯・スマホクリッカーを利用した、双方向型授業運営の取組みと効果の実際について、ご報告いただきます。

最後に、双方向型授業システムソフトの提供者である、株式会社ネットマンから永谷研一氏に、学習支援システムC-Learningの機能・効果と、導入事例の紹介、そして教育ICTの未来についてにご講義いただきます。

パンフレット版は、下記よりご覧いただけます。

<http://chiikikagaku-k.co.jp/kkj/seminar/h301210.pdf>